

平成26年度版 あなたの県政

ひょうごEYE

安全元気
ふるさと兵庫の実現



兵庫県マスコット「はばタン」



兵庫県

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>



安全元氣ふるさと兵庫の実現

兵庫県知事

井戸敏三

震災20年

あと1年。来年1月17日には、あの阪神・淡路大震災から20年を迎えます。

成長から成熟へ転換する節目に起きた震災は、未曾有の被害とともに、社会が抱えるさまざまな課題を私たちに突き付けました。私たちの復旧復興の歩みは、まさに新しい時代を切りひらく挑戦の連続であったといえます。

復旧復興に当たっては、180万人ものボランティアの力が集結しました。内外からの多くの支援も得て、インフラ、住宅、産業の緊急復興3か年計画、二段階の都市計画、仮設店舗・工場の設置、見守りつきの復興住宅の供給など、創造的復興を目指した復興計画に基づく取り組みにより、世界が注目するスピードでの復旧復興が進みました。

10年目の節目には総括検証

を行い、内外に発信しました。私たちの教訓を踏まえ、国連防災世界会議において「兵庫行動枠組」がまとめられ、国際防災復興協力機構（IRP）の設立など、国際的な協力体制が構築されました。

今、被災地でも震災を経験していない人が4割を超えています。

これまでの私たちの経験や教訓を決して忘れてはなりません。何が起きたのか、何ができたのか、何が足りなかったのか、何を学んだのか、地域や世代を超えて伝えなくてはなりません。そこから得られた教訓を踏まえ、来るべき災害に備えなければなりません。そして、内外の防災・減災対策の推進に生かしていかなければなりません。同じ悲しみを繰り返さないために、被災地兵庫に課せられた責務です。

南海トラフ巨大地震など将来の災害に対し、被害を最小限に抑えられるよう、ハード

はもとより、ソフトの視点からも地域の防災力を高めます。本年4月から1年間、震災20年事業を実施します。私たちの経験や教訓を「伝える」「備える」「活かす」をテーマに、県民総参加による取り組みを展開します。

また、来年3月には、第3回国連防災世界会議が仙台で開催されます。阪神・淡路と東日本、二つの震災の経験と教訓を踏まえて、兵庫行動枠組の後継枠組について、復興への提言を発信していきます。

私たちは、阪神・淡路大震災から出発しなければなりません。その原点は安全安心です。安全安心な県土にこそ、豊かで元氣な生活や社会活動が展開できるはず です。

新たな時代の流れ

私たちが目指した創造的復興を成し遂げる間に、内外の情勢は大きく変化してきました。

グローバル化の進展です。冷戦終了後の世界は、アメリカ主導のグローバル化が急速に進みました。

しかしながら、このアメリカの世界化が、新たな展開をもたらしたのです。拡大した世界市場を基に、急速に経済成長を遂げた新興国は、経済的にも、政治的にも発言力を強め、今や世界は多極化の時代を迎えています。

一方で、市場原理に重きを置く経済システムは、深刻な格差を生み出しています。国家間はもちろん、わが国でも雇用や所得の格差が広がり、社会の安定に影を落としています。

自己の利益のみを求める競争、勝者総取りの経済では、格差や分断を生み、全体としての繁栄には限界があります。世界の国々や地域が、互いに協調し、共に発展していく新たな秩序の再構築が求められています。

世界の人口は、今世紀末に

は100億人まで増加する一方、わが国は異なる事態に直面しています。人口構造の急激な変化です。戦後65年間で7千万人から1・8倍の1億2800万人まで急増した日本人口は、今後同じスピードで減少し、今世紀末には元の7千万人になると予測されています。これは世界のどの国も経験したことのない変化です。

兵庫でも現在、毎年1万人のペースで人口減少が進み、さらに加速します。戦後の高度成長を経て到達した560万人から、今後30年間で約90万人減少します。まず、この動きを緩めなければなりません。

アンケートでも理想の子どもの数は2・4人とされているだけに、仕事や経済的な事情により結婚、出産をためらうことがないよう、安心して結婚し、子どもを産み、育てら



れる環境づくりを急がねばなりません。

これまでの高齢者対策を主としていた社会保障について、子ども、子育て対策も強化する必要があります。

また、超高齢社会に備えなければなりません。戦後の時代潮流をリードしてきた団塊世代約800万人が高齢者の仲間入りをしました。今後、この人口の塊が75歳以上となる2025年問題が待ち構えています。兵庫においても今後10年で、後期高齢者が30万人近く増加します。在宅サービスを中心に、必要なケアが受けられるよう、今から計画的に整備を進めていく必要があります。

一方で、豊かな経験を持ち、元気で意欲あふれる高齢者の増加は、地域社会の活力源になります。高齢者を年齢で一律に「支えられる側」と見なす考え方の転換が必要です。

事実、60歳を過ぎても働き続けたいとの意欲を持つ高齢者が多いのです。高齢者だけではありません。女性の力も社会の活力維持には不可欠です。女性が能力を存分に発揮

し、活躍できる環境をつくらねばなりません。そのためにも、家族はもとより地域ぐるみの取り組みが必要です。

人口の地域偏在も深刻化しています。兵庫でも、世帯数50戸以下、高齢化率40%以上の小規模集落が、毎年約20カ所も増え、今や330集落に達しています。コミュニティ機能の維持が困難になるとともに、森林の荒廃や耕作放棄地の増大は、災害の増大も懸念されます。

多自然地域は、地域ごとに多様で豊かな自然、文化、生活を有しています。この多様性こそが、新たな力を生む源泉です。それだけに、地域が持つ資源を生かしながら内外との交流を広げ、兵庫の発展を支えてきた地域を再生していかねばなりません。

地域経済の活性化が必要です。ようやく長期にわたる景気低迷を脱し、新たな成長に向けて動き出しています。この波が全国各地に広がってほしいのです。

スーパーコンピュータ「京」やX線自由電子レーザー「SACLA」、Spring

8など、兵庫に集積する最先端科学基盤は、世界を先導する新産業・成長産業の礎^{もと}となるでしょう。

また、地方にも世界市場を席巻する企業があります。新たなニーズをくみ上げるマーケット力と技術力を統合することで、この可能性はさらに高まります。

生活産業も次代のキーワードです。食やファッションをはじめ、健康、医療、環境、エネルギー、観光などの産業群が、暮らしを豊かにしてくれます。兵庫食材をはじめ、兵庫から世界市場での活発を期さねばなりません。

安全元氣ふるさと兵庫 庫の実現を目指して

課題やニーズが多様化しても、新たな時代や地域をつくっていくのは地域を愛する人々の力です。

しかし、経済的な豊かさや利便性を追い求めてきた結果、人々の生活や街の風景は画一化してきました。それに伴って、地域とのつながりも、そこから生まれる「ふるさと意識」も希薄化し、心のよりどころ

を失い、社会に漠然とした不安感が広がっているのではないのでしょうか。

今こそ、自分たちの地域への関心と思いを寄せる「ふるさと意識」を育んでいかなければなりません。また、激しく変化し、グローバル化が進む時代だからこそ、自らが立つ基盤としての「ふるさと」が必要になるのではないのでしょうか。

「効率性」「経済性」のみを重視した成長モデルからの転換が問われています。世界も、日本も、それぞれの地域が持つ多様性を生かし、互いに認め合い、連携する時代に向かうべきです。

私たちの日本は、古来、海外から技術や文化を取り入れながら、風土に応じて多様な歴史、文化、産業を育んできました。その世界に開かれた窓であつたのが、兵庫、神戸だったはずです。

また、人口減少や少子化、高齢化等は、わが国だけの問題ではなく、先進国はもとより、成長著しいアジア諸国も将来同じ問題に直面します。

それだけに、地域の多様性

を生かしながら、量の拡大ではなく質の充実を目指す成熟社会のモデルを、日本から世界へ示していかなければなりません。

日本の縮図といわれる兵庫は、五つの地域ごとに個性豊かな自然、文化、産業を有しています。また、進取の気性あふれる多彩な人材も輩出してきました。震災からの創造的復興では、成熟社会が直面する課題に、県民の力を結集して挑戦してきました。

そうした兵庫こそ、新たな社会づくりの先頭に立って進んでいかねばなりません。県民と共に描いた21世紀兵庫長期ビジョンを目標として、「安全元氣ふるさと兵庫」の実現を目指し、着実に一歩一歩取り組んでいくではありませんか。

以上の認識の下、26年度は、「安全の兵庫」「安心の兵庫」「人が活きる兵庫」「産業活力あふれる兵庫」「地域が元氣な兵庫」を五つの柱として、「安全元氣ふるさと兵庫」づくりの取り組みを進めます。

平成26年度当初予算

第3次行革プランの基本方針を踏まえ、「選択と集中」を進めるとともに、県民ニーズに的確に 대응する施策を展開。

④ 財政課
☎ 078(362)3082
F 078(362)9049

本県を取り巻く財政環境

本県経済は、生産や個人消費に持ち直しの動きが広がっていますが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も懸念されています。そのため、今後の経済情勢を見極めながら、景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげる必要があります。

平成26年度における地方財政計画においては、企業収益の回復に伴う法人関係税の増収が見込まれているものの、地方税収の増が地方交付税の減として現れる結果、地方一般財源総額は前年度に比べて0・6兆円増にとどまります。また消費税および地方消費税の増収分は社会

保障の充実分等に充てられるとされ、引き続き厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。

当初予算編成の考え方

厳しい財政環境の中で限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける基本方針を踏まえ、行財政全般にわたってゼロベースでの評価・点検や見直しを実施しました。また、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民のニーズに的確に対応することのできる予算を編成しました。

【予算編成方針】

① 重点施策の事業化
「安全で元気なふるさと兵庫」の実現を目指し、重点施

策の事業化を図ります。

② 新しい時代への対応

阪神・淡路大震災から20年目を迎え、その経験と教訓の発信および将来への備え、公共施設等の老朽化対策、チャレンジ枠を活用した先進分野への挑戦、消費税増収に伴う社会保障の充実など新しい時代に対応した取り組みを進めます。

③ 第3次行革プランの推進

第3次行革プランを着実に推進します。※詳しくは12・13ページを参照

④ 事業の選択と集中の徹底

新規事業を立ち上げるに当たっては、既存事業をゼロベースで見直すことで財源の確保に努め、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。

平成26年度
当初予算

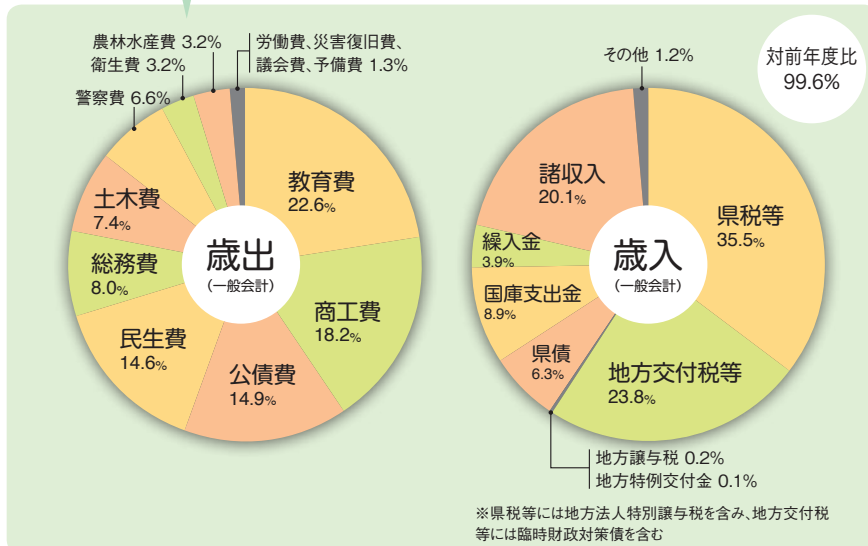
総額

3兆5,464億円

一般会計
1兆9,502億円

特別会計
1兆3,579億円

公営企業会計
2,383億円



⑤ 国の動向等の適切な反映

国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その

動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

⑥投資規模の確保

投資事業については、当初予算では第3次行革プランに沿った規模とします。25年度2月の補正予算（緊急経済対策）と合わせて一体的な効果を挙げること、消費税率引き上げによる景気の腰折れを回避しつつ、「ひょうごの元気」につなげるための投資規模を確保します。

⑦通年予算

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

当初予算の特徴

【規模】

一般会計は、社会保障関係費や緊急防災・減災事業を含む投資的経費が増加する一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直し等により、前年度を79億円下回る1兆9502億円（前年度比99・6%）を計上しています。特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では、前年度比109・

5%となる3兆5464億円を計上しています。

【歳入】

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等では、前年度を541億円上回る6923億円を計上しています。このうち、地方消費税は、税率の引き上げに伴い前年度より178億円の増となり、地方法人特別譲与税を含む法人関係税は、企業収益の回復により前年度に比べ293億円の増となっています。また、臨時財政対策債を含む地方交付税等は、法人関係税の増や地方消費税の増等を見込んだ結果、前年度を129億円下回る4625億円を計上しています。

【歳出】

人件費は、臨時特例の終了により復元後の給与を算定するとともに、定員や各種手当および共済年金等を適切に算定し、前年度を16億円下回る5358億円を計上しています。

行政経費の総額は、社会保障関係費や、地方消費税率の

引き上げに伴う税交付金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金について新規の融資枠の見直しに伴い、預託金が486億円減少するため、前年度を198億円下回る9107億円を計上しています。

投資的経費は、前年度を106億円上回る1912億円を計上しています。25年度2月補正予算（緊急経済対策）を合わせた14カ月予算については、25年度の14カ月予算とほぼ同水準を確保しています。

【収支不足に対する財源対策】

歳入の一般財源は、前年度から411億円増の1兆1838億円、歳出の一般財源は前年度から248億円増の1兆2410億円となり、収支不足額としては、前年度の735億円を163億円下回る572億円となっています。収支不足額は、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債の発行および県債管理基金の活用で対応します。

関西広域連合が第2ステージを迎えます！

平成22年12月に設立した関西広域連合は、第2ステージの羅針盤となる新たな広域計画（26年度～28年度）の下、成長する広域連合としての取り組みをスタートさせます。

初年度となる26年度は、南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定やアニメ・マンガを通した「KANSAI」の世界への発信、ドクターヘリ事業の充実（兵庫県ヘリの移管、京滋地域ヘリの導入準備）など、府県域を超える事務の充実に取り組みます。

また、引き続き、広域インフラ、エネルギー政策や特区事業について、関西全体の調整を行うとともに、複数の府県にまたがる直轄国道・河川などの事務・権限の移譲を国に求めていきます。

さらに、こうした取り組みの「見える化」を進め、広く府県民や関係市町への周知を図ります。

構成 団体

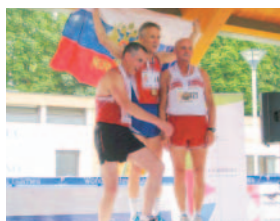
兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、
鳥取県、徳島県、神戸市、京都市、大阪市、堺市

関西ワールドマスタースゲームズ2021を支援します

東京オリンピック・パラリンピックの翌年に当たる平成33（2021）年、生涯スポーツの国際総合競技大会（4年に1度開催）であるワールドマスタースゲームズが、関西一円で開催されます。

関西広域連合では各府県市および経済団体等と共に準備委員会を設置（9月には組織委員会に改組予定）。

10日間の大会期間で5万人の参加を目標に、アジアで初の開催、記念すべき第10回大会の成功に向け、関西が一丸となり取り組んでいきます。



30歳以上なら誰でも参加可能



国際マスタースゲームズ協会との覚書

☎広域行政課 ☎078 (362) 4006 ☎078 (362) 4479

平成26年度の主な事業

1 安全の兵庫

◎震災の経験・教訓の継承と発信

●**阪神・淡路大震災20年事業の実施**
震災から20年を迎える節目に、県民総参加「減災」キャンペーンや、地域団体やNPOなどが企画する県民主体の事業を、4月から1年間切れ目なく展開していきます。

来年1月17日には、「ひょうご安全の日」と「追悼式典」を行い、安全・安心な社会をつくります。

る決意を発信するなど、県による事業の実施はもとより、市町、県民、団体が主体的に取り組む事業を支援します。

●東日本大震災被災地への支援

東日本大震災の被災地では住宅の高台移転をはじめ、新たなまちづくりが本格化しています。今こそ、私たちの知見を生かした支援が求められています。任期付職員追加派遣はもとより、まちづくりやコミュニティ再生などの専門家を派遣し、被災地の自立復興を支援します。

◎防災・減災対策

●大地震への備え

地震の揺れに備え、緊急輸送道路の沿道建築物、大規模な病院や宿泊施設など、倒壊による影響が大きい建築物の耐震診断や改修等を支援します。先の補正予算と合わせて、学校、警察など公共施設の耐震化を促進するとともに、市町と共同で老朽危険空き家の除却



整備された防波堤（南あわじ市沼島）

も進めます。
最大クラスの津波に対しては、県独自の浸水想定を踏まえ、計画的に防潮堤の補強や水門の整備を進めるとともに、沈下対策にも取り組みます。

●風水害対策

台風やゲリラ豪雨にも備えなければなりません。「第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画」による治山ダム・砂防えん堤等の整備、県民緑税を活用した災害に強い森づくり、各地域の総合治水推進計画に基づく河川改修、雨水貯

留浸透施設の整備を加速します。

●防災対策

災害時の重症傷病者の広域搬送拠点として、神戸空港など4カ所に臨時医療施設（SCU）を整備します。高齢者など要援護者の避難支援計画の策定をはじめ、防災訓練・防災教育を促進します。関西広域連合で策定した「関西広域応援・受援実施要綱」に基づき、広域での避難や物資供給の訓練も行います。

消防団と自主防災組織の連携を強化し、地域防災力を高めます。

2

安心の兵庫

◎健康づくり

●体の健康づくり

運動機能の低下を来すロコモティブ症候群の予防には日々の適度な運動が効果的です。市町介護予防教室など地域ぐるみの活動と連携して、手軽に取り組める「健康体操」の普及を支援します。

健康診断による疾病の早期発見や生活習慣の改善を進めるため、企業と連携し、家族を含めた従業員

員の健診や健康教室の開催などを進めます。特に受診率が低い女性特有のがん検診への支援を強化します。

●こころの健康づくり

こころの健康も重要です。自殺リスクが高いうつ病のチェックを企業の従業員に普及し、早期発見と治療につなげます。また、24時間電話相談体制の充実も図ります。

兵庫県のちと心のサポートダイヤル

心の健康相談を中心に、自殺予防につながるよう、精神保健福祉士や臨床心理士らが相談に応じます。

電話番号 ☎078 (382) 3566

相談時間

月曜～金曜
18時～翌朝8時30分
※土曜、日曜、祝休日は24時間対応

●医療体制の整備

地域や診療科目ごとの医師の偏在は依然として大きな課題です。へき地医師の養成、大学医学部と連携した特別講座により医師を確保します。新たに「兵庫県地域医療支援センター」を設け、県養成医師等を計画的に派遣するとともに、体系的な研修プログラムを提供します。また、離職した看護職



「伝える」「備える」「活かす」のコンセプトの下、1年にわたり全県で多数の行事などが開催されます

員の再就業のための研修や求人施設とのマッチングに取り組みます。

県立病院では、尼崎総合医療センター（仮称）やこども病院の移転整備を進めます。また、粒子線医療センターおよびこども病院の附属施設として、小児がんに重点を置いた新たな粒子線治療施設の整備を進めます。

社会保障と税の一体改革の一環として、国民健康保険や後期高齢者医療制度の低所得者の基準額を引き上げ、保険料の軽減措置を拡大します。

◎高齢者等が安心して暮らせる体制整備

●在宅サービスと見守り体制の整備

在宅生活を支援するため、訪問介護と訪問看護を組み合わせた24時間対応の巡回サービスの普及強化とともに、生活援助員（LSA）等を配置して24時間体制で見守り活動等を行う「地域サポート型特養」や、住民が主体となって配食やミニデイサービス等を実施する「安心地区」を整備します。

また、特別養護老人ホームを計画的に整備するとともに、有料老人ホーム等でも特養に準じ

たサービスが受けられる特定施設入居者生活介護の指定を拡大します。

●認知症対策

認知症の早期発見と早期受診を図るため、「もの忘れコールセンター」を設置するとともに、身近で認知症の相談や治療が受けられる医療機関を認知症対応医療機関として登録することにより、どの医療機関を受診しても症状に合せて認知症の医療を受けられる体制を整備します。



もの忘れコールセンター

もの忘れで不安に思ったときにご相談ください。お住まいの地域の相談機関や受診方法を紹介します。

なぜなぜダイヤル 電話番号 #7070	なにににダイヤル 電話番号 #7272
※携帯電話からはつながりません	
相談時間 月曜～金曜 10時～12時、13時～16時 ※12月29日～1月3日、祝休日を除く	

●障害者の生活支援

障害者の地域の生活の場となるグループホームの開設を支援します。聴覚障害者とのコミュニケーションを支援するため、手話通訳の講師養成をはじめ、基礎を学ぶ

手話講座、学校での手話学習等にも取り組みます。

◎子どもを安心して産み育てられる環境づくり

●子育て環境の充実

待機児童の早期解消が必要です。保育所の整備はもとより、小規模保育や認定こども園の設置、幼稚園の預かり保育等により、保育の量的拡充を進めます。

小学校に入学した子どもの放課後の対応、いわゆる「小一の壁」も課題です。保育所・幼稚園等も活用して放課後児童クラブを充実します。

●出会いの場づくり

少子化の一因となっている未婚化、晩婚化に歯止めを掛けるため、独身男女の出会いや結婚を応援します。新たな交流イベントを進め、毎年200組以上の成婚を目指します。

◎地域生活の安心確保

●地域の安心確保

街頭犯罪や振り込め詐欺などの犯罪の未然防止には、地域の人々の協力が欠かせません。「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談

談」や、防犯カメラの設置補助、まちづくり防犯グループの活動支援などにより、安全安心なまちづくりを進めます。

人と自転車による事故が増えていきます。歩行者と自転車を分離する対策や自転車保険の加入に向けた検討も行います。

小野警察署の建築工事に着手するほか、姫路警察署に高齢者等の自動車運転免許更新センターを神



ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談

日常生活の中で地域の安全・安心に係る異変に気付いたら、気軽に通報・相談してください。

電話番号 ☎078 (341) 1324	いざつーホー
相談時間 月曜～金曜 9時～16時 ※12月29日～1月3日、祝休日を除く	

戸に続き整備していきます。

◎豊かな環境の保全と創造

●第4次兵庫県環境基本計画の推進

私たちの暮らしを支える豊かな環境を守り、次世代へ引き継がなければなりません。今後10年間の環境施策の基本方針として、3月に策定した「第4次兵庫県環境基本計画」に基づき、温室効果ガス

の排出量6%削減、シカによる深刻な被害集落の割合3%以下、一般廃棄物最終処分量10%削減などを目標とし、取り組みを進めます。

●低炭素社会の構築

低炭素社会の実現には、県民、事業者、団体、行政等のあらゆる主体が、適切な役割分担の下、協働しながら地球温暖化防止に向けた取り組みを進めることが重要です。これらの取り組みを推進する「第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画」では、再生可能エネルギーを新たに100万キロワット導入するとともに、省エネ対策を一層促進することにより、32年度に温室効果ガスの排出量を17年度比で6%削減することを目指します。

●自然との共生

野生動物による農林業被害が



瀬戸内海は、国立公園に指定されて80周年を迎えました（赤穂市沿岸）



淡路島民から集めた資金を基に建設した
太陽光発電施設（淡路市）

8億円にも上ります。シカの個体数を適正に保つため、年間捕獲3万5千頭を目標に、ハンターの育成、捕獲体制の強化などを市町や関係者と一体となって進めます。バッファゾーンと防護柵の整備など物理対策も行います。イノシシ、サルの捕獲やアライグマ等外来生物の駆除も進めます。

瀬戸内海を豊かで美しい「里海」に再生するため、藻場や干潟の保全、水域ごとの水質目標の設定、海ごみの処理ルール確立などに取り組み、新たな法整備を国に求めています。

● エネルギー対策の推進

「ひょうご100万キロワット創出プラン」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組みます。自治会やNPOによる導入を支援するほか、県自らも未利用

3
人が活きる
兵庫

◎生きがいを持てる社会づくり

地をはじめ、学校や県施設の屋上を活用した太陽光発電設備の整備を進めます。但馬沖でのメタンハイドレート調査も継続します。

● 若者の就業支援

大学生等が自分に適した職を見つけられるよう、インターンシップや中小企業とのマッチングの機会を設けます。学卒者の就業意欲と知識・技能を高めるため、民間企業等で研修などを行います。ニートの若者には、自宅訪問、情報提供やカウンセリングなどにより支援します。

不足感の強い建設業の人材を確保するため、若年者の期間雇用等による就業を支援するとともに、県立ものづくり大学校や民間施設で職業訓練を実施します。

●女性の就業、社会参加支援

子育てによる離職を防ぐため
短時間勤務や託児サービスの導入
など仕事と生活の両立支援に取り
組む企業を拡大します。育児休

業・介護休業を取りやすい環境をつくるため、代替要員の確保を支援します。

また、女性の再就業を応援するため、就職や起業に関する個別相談から、必要な知識とスキルを学ぶセミナー、教育訓練経費の一部助成、ハローワークと連携した職業紹介まで、総合的に支援します。起業を目指す女性には、初期経費の補助など事業の立ち上げを支援します。



● 高齢者の就業、社会参加支援

高齢者が豊かな知識・経験を生かして働き続けられるよう、中小企業と退職技術者のマッチングコミュニティ・ビジネスの立ち上げ、福祉分野等の資格取得などを

● 障害者の自立支援

障害のある人の自立に向けて
障害者の雇用や職域拡大に有効な
特例子会社・事業協同組合の設立
事業拡大等を支援します。授産商
品の開発やインターネットによる
販路拡大なども支援します。

さらに「[NUKUMORI](#)」を販売します

NUKUMORI

障害のある人が地域
の障害福祉事業
所で作った雑貨
やスイーツのイン
ターネットショップ
です。新商品も続々
登場しています。ぜひ
アクセスしてください。

+NUKUMORI 検索

◎次代を担う青少年の育成

● 第2期「ひょうご教育創造プラ

第1期プランの成果と課題等を
踏まえ、県の教育が目指すべき方

● 豊かな心の育成

向性と今後講じるべき施策等を示す第2期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」（26年度～30年度）を策定しました。今後、同プランの基本理念「兵庫が育む こころ豊かで自立した人づくり」の実現を目指し、子どもたちが夢や目標を持ち、たくましく生き抜いていけるよう、全ての県民が「学び、育て、支えるひょうごの教育」を推進します。

● 小中学校の学力向上

ふるさとを愛する心や豊かな人間性を培うため、幼児期の「ひょうごエコっこ育成事業」、小学校での「環境体験事業」「自然学校」中学校での「わくわくオーケストラ教室」「トライやる・ウィーク」県立高校での「高校生ふるさと貢献活動事業」など発達段階に応じた体験教育を実施するほか、兵庫版道徳教育副読本を活用し郷土の先人についての学びを深め、自立できる人材を育てます。



県立高校で指導に当たる外国人指導助手

ライやる事業」を実施します。また、放課後の補充学習「ひょうごがんばりタイム」、土曜日に体験活動や学習活動を行う「土曜チャレンジ学習」を実施します。

● 高校教育の充実

県立高校の新しい通学区域導入に向け、学校ごとに理数教育、国際教育等の重点テーマを設け、特色化を図る「インスパイア・ハイスクール事業」を全校で展開します。

土曜日を活用し、特別非常勤講師や外部人材を活用したキャリア意識や学習意欲を高める授業研究をモデル的に実施します。

世界で活躍する人材には、豊かな語学力はもとより、チャレンジ精神やリーダーシップ、自国の文

化をはじめ幅広い教養が必要です。

英語による討論等を実践する「スパーグローバルハイスクール」の指定や外国人指導助手の活用により、英語教育を充実するほか、海外留学にチャレンジする高校生を応援します。日本の歴史と文化に関する教育も進めます。

工業分野では、拠点となる神戸と姫路の工業高校に3Dプリンター等の先端技術機器を設置し、企業の技術者による実践指導を行います。

● いじめ防止対策の強化

「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえ、新たに「兵庫県いじめ対策審議会」の条例設置、小・中・高、特別支援学校におけるいじめを許さない集団づくりの推進校の

指定を行います。また、関係機関の連携強化を図るいじめ対応ネットワーク会議を全県・地域に設置するとともに、いじめ対応マニュアルによる教員研修、保護者・地域向け啓発資料の配布、カウンセラー等の専門家の派遣、相談窓口の設置等によるいじめの防止対策の充実を図ります。

● 特別支援教育の充実

特別支援学校の児童生徒増に対応するため、4月に「姫路しらすぎ特別支援学校」を開校、「こやの里特別支援学校分教室」を開設します。さらに来年度以降、神戸市西部に特別支援学校を新設、但馬に分校、阪神に分教室を開設します。

● 私立学校教育の充実

私立学校に対し、経常費等を助成するとともに、私立高校生の就学を支援するため、授業料の軽減措置を充実するほか、低所得世帯に対する給付金制度を創設します。

● 県立大学創立10周年、創基85周年記念事業の実施

県立大学が創立10周年、その前身である神戸高等商業学校（後の



今年、4回目の開催を迎える神戸マラソン

神戸商科大学）の開学から85周年を迎えます。この節目を機に、世界に開かれ、地域とともに発展する大学としてさらなる飛躍を目指します。ふるさと納税を活用した寄附金も募り、記念事業を実施します。4月にジオパーク等の地域資源を活用する人材を育成するため、県立コウノトリの郷公園内に、地域資源マネジメント研究科を、シミュレーション学研究科には博士課程を開設します。また、産学連携にも応え、最先端の教育研究拠点を目指し、姫路工学キャンパスの建て替え整備に着手します。

◎ スポーツの振興

● スポーツの振興

オリンピックなど第一線で活躍できるアスリートを育成するため、

有望なジュニア選手を発掘し、海外トップチームとの合同練習、科学的トレーニングサポート等により選手の重点強化に取り組みます。また、優秀な指導者を養成します。33年のワールドマスターズゲームズに向け、生涯スポーツの裾野を広げるため、関西全域を舞台に「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催します。

参加希望者が年々増えている神戸マラソンを11月23日(土)に開催します。

◎ 芸術文化の振興

● 芸術文化の振興

今年の佐渡裕芸術監督プロデュースオペラはモーツァルトの「コジ・ファン・トゥット」です。県立芸術文化センターでの本公演に加え、県内4カ所でハイライトコンサートを実施します。県立美術館では、「夢見るフランス絵画―印象派からエコール・ド・パリへ」など魅力ある展覧会を開催します。兵庫陶芸美術館では全国の八つの陶芸美術館から作品を集めた初の共同企画展を、県立歴史博物館では「軍師官兵衛」にちなんだ特別展を開催します。県立考古博物館では特別展「兵庫五国の考古学

「官兵衛を巡る五国の城」、県立人と自然の博物館では篠山層群の恐竜化石調査を行います。

「日本劇作家大会2014豊岡大会」の支援、県内の特色ある芸術祭が連携する「アートde元気ネットワークin兵庫・神戸推進事業」を実施するほか、新進・若手芸術家の育成に向け、発表や交流の場を拡充します。



ピエール＝オーギュスト・ルノワール《ド・ガリア夫人の肖像》1912年
県立美術館「夢見るフランス絵画―印象派からエコール・ド・パリへ」は4月12日④～6月1日⑩の開催

4 産業活力あふれる兵庫

◎世界最先端技術の活用

●最先端科学技術基盤の活用による成長産業の創出

iPS細胞を用いた世界初の再生医療の臨床研究が始まっています。神戸医療産業都市には、理化

学研究所のスーパーコンピュータ「京」や、先端医療センターなど研究機関が集積しています。さらに、エクサ級のスーパーコンピュータの開発も期待されます。万能細胞の早期実用化をはじめ、これらの先端研究機関群の潜在力を発揮するため、規制緩和等の特区制度を活用していきます。

また、播磨科学公園都市のSpring8、X線自由電子レーザー施設「SACLA」の産業利用を促進します。特にベンチャー企業等の研究開発には高度な技術支援を行い、医療・製薬企業の育成につなげます。産学官連携による研究開発を促進する「兵庫県COEプログラム推進事業」も拡充します。

◎オンライン企業の創出

●競争力のある企業の創出

ビジネスパートナーや事業連携の可能性を发掘する場を提供するため、県内中小企業が実施する自主的な異業種交流グループの活動を支援し、中小企業者の連携による新分野進出等を促進します。

活躍の場を世界に向けてる企業も増えています。「ひょうご海外ビジネスセンター」と海外7カ所の

サポートデスクの連携によるワンストップ相談に加え、海外特許取得や市場調査、現地事情に通じた外国人留学生の雇用などを支援し、海外でのビジネスチャンスを拡大します。

◎生活産業の振興

●生活充実関連産業の振興

これからの産業は、外需依存だけでなく成熟社会の消費ニーズに対応した内需拡大が求められます。おいしい食事やスイーツ、魅力あふれるファッション、健康をつくるスポーツなど、生活を豊かにする分野は、福祉、医療、環境、エネルギー、観光など無限に広がります。この分野の企業を支援するなど生活充実関連産業を育成していきます。

播州織やシューズ、かばんなど地場産業のブランド力を高めるため、有名デザイナーとタイアップした商品開発・輸出につながる海外へのインターンシップや地場産品のサンプル作製を支援します。

設備投資などを中心とした4千億円の中小企業制度融資枠を確保するとともに、新事業展開に対し融資対象を拡充します。

◎世界と競える農林水産業の育成

●農林水産物のブランド化・特産品化

農林漁業者とさまざまな事業者・研究機関による共同研究や商品開発を支援する「『農』イノベーションひょうご」に取り組むとともに、新たなブランドや特産品を発掘・育成します。認証食品の普及を図るため、食品スーパーと連携し常設コーナーを設置します。



兵庫県認証食品とは…

県産の農・畜・水産物および加工食品で「安全・安心」かつ「個性・特長」がある食品を認証。「推奨ブランド」と、より厳しい基準をクリアした「安心ブランド」の2種類があります。

●生産性の向上と供給力の拡大

都市近郊農業の特性を生かし、高度な環境制御技術を備えた次世代施設園芸モデル団地の整備、キャベツの大規模経営モデルの育成、ハウス団地に鮮度保持包装施設を加えた高鮮度葉物野菜のモデル生産事業を実施します。また、認定農業者や集落営農組織への農地集約を進めます。

増体性が期待できる但馬牛雄子牛の能力調査や乳用牛への但馬牛受精卵移植により、海外からも引き合いが強い神戸ビーフの供給力を増強します。

全国の農業の担い手が相互研さんと交流を図る「第17回全国農業担い手サミット」を11月に県内で開催します。

●海外戦略の積極的展開

県産農畜水産物の海外市場開拓に向け、27年5月開催のミラノ国際博覧会への出展準備を進めます。香港で引き続き通年販売とプロモーションを行うとともに、消費者ニーズを調査し、動向と市場性を把握します。輸出志向の強い企業・団体が参画するネットワークを構築し、輸出促進への支援体制を確立します。



香港にある百貨店では、淡路産タマネギなど県産農産物を販売しています

●資源循環型林業の推進

高性能林業機械等の導入促進、低コスト原木供給団地の増設、新たに千の林内路網整備に取り組み、生産サイクルが円滑に循環する林業の確立を目指します。

木質バイオマス発電向けの燃料用木材の需要増に対応するため、チップ製造施設の整備とともに、燃料となる未利用間伐材の収集・輸送体制の構築を目指します。

●資源培養型水産業の推進

水産物のブランド化に向け、新たに県産極上アサリの養殖技術を開発し、量産体制を整えます。水産資源を確保するため、日本海でのズワイガニ等増殖場の整備、瀬戸内海での「第2の鹿ノ瀬構想」を推進します。

◎地域再生大作戦の充実

●地域再生大作戦の展開

過疎化、高齢化の進展により地域の活力が失われつつある多自然地域において、地域の再生、活性化を総合的に支援します。

5
地域が元気な
兵庫

本年度は、集落活動を維持・継続するための支援や支え合う仕組みづくりに引き続き取り組むとともに、モデル事業等により活性化が図られた地域の自立を促す支援の強化や、地域の魅力発信など地域の取り組みを支える基盤づくりを進めていきます。

f フェイスブック「ひょうごの元気ムラ」

「地域再生大作戦」を展開中の地域を紹介。農村体験などのイベント情報や地域のおいしい料理、美しい風景などの魅力を発信しています。

ひょうごの元気ムラ 検索



◎魅力と活力あるまちづくり

●都市核の再生

三宮周辺地区では現在、JR、阪急それぞれの駅ビル建て替え計画が検討されています。県ではこれを一つの契機として神戸市と連

携を図りながら、兵庫、神戸の玄関口にふさわしい交通や商業の中核機能を持つ街としての再生に取り組むとともに、税の軽減を含めた支援メニューを用意し、オフィスの集積を進めます。また、中核市街地においても、産業集積条例の支援措置を活用し、大規模工場跡地の有効活用や企業立地も促進します。

●商店街の活性化

まちのにぎわいや地域コミュニティの形成に必要な商店街の元気を取り戻すため、共同施設の整備やイベント開催に加え、ご用聞きや共同宅配、移動販売を支援し、新たな客層を掘り起こします。また、空き店舗へ集客力のある個店を誘致する取り組みを3年にわた

り支援し、活性化を図ります。
新長田地域の再開発ビルの空き床対策として、ゾーン開発をはじめ事業所開設に対する支援策を拡充し、店舗内装工事や賃借料等への助成、新規出店を促します。

●オールドニュータウンの再生

明舞団地がオールドニュータウンの再生モデルとなるよう、センター地区施設の改修等による再生

事業やまちびらき50周年記念イベントなど明舞団地再生に向けた取り組みを推進します。また、郊外の戸建住宅団地を想定した再生モデルプラン作りに着手します。

◎個性あふれる地域づくり

●ふるさとづくり事業の推進

幅広いふるさとづくりの取り組みを支援します。地域の夢推進費



～出会い・感動～
夢但馬2014

「はばたく但馬 確かな未来へ」をテーマに、今ある但馬の資源を最大限に活用して、食・スポーツ・アート・まつりなど6つのジャンルによる300以上の事業を展開します。

期間：4月1日④～27年3月31日④

場所：但馬地域全域（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町）

④但馬県民局地域政策室 ☎0796(26)3676 ㊟0796(23)1476



夢但馬2014 検索

淡路花博2015花みどりフェア

「人と自然の共生のステージ」をテーマに、花と緑、エネルギーや農と食などの分野で多彩なイベントを実施し、淡路島全島民を挙げて祭典を盛り上げます。

期間：27年3月21日⑤㊟～5月31日㊟

場所：淡路夢舞台、国営明石海峡公園、洲本市中心市街地エリア、淡路ファームパーク・イングランドの丘ほか

④公園緑地課 ☎078(362)3549 ㊟078(362)4454



の成果を継承しつつ、新たに県民、市町との連携を強化した「ふるさとづくり推進費」を創設し、地域再生に必要な施設を整備する市町との共同事業や県民の提案型事業などを新たに対象とします。また、大型の周年行事や災害復旧関連事業など、特定地域の集中的なニーズにも対応できる仕組みを取り入れます。

◎内外との交流促進

●観光ツーリズムの推進

NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送を機に「あいたい兵庫キャンペーン2014」や、ゆかりの地散策ツアーをはじめ、映画やテレビドラマの舞台を活用したプロモーションを展開します。瀬戸内海の美しい島々を巡るクルーズなど、広域的な連携による新たなツアーを創出します。



ガイドブック「あいたい兵庫」には、官兵衛や戦国武将にまつわるスポットが満載！

●国際交流の推進

ロシア・ハバロフスク地方友好提携45周年に当たり、友好訪問団の派遣など記念事業を実施し、経済、文化、教育等の交流を深めます。フランスの交流県との交流を深めるため、セーヌ・エ・マルヌ県、ノール県などの友好交流団を受け入れ、セミナーや意見交換会を実施します。

◎交流を支える基盤の充実

●道路網の整備と利便性の向上

基幹道路のミッシングリンクの

基幹道路網の整備状況



早期解消に向け、新名神高速道路、中国横断自動車道姫路鳥取線、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道の整備を着実に進めます。名神湾岸連絡線、大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路については早期事業化を図ります。

3月に一部供用開始した東播磨道の北伸部など地域の幹線道路の整備も進めます。

生活道路については、「新渋滞交差点解消プログラム」による右折車線の設置、バイパス整備や「踏切すっきり安心プラン」による立体交差や踏切部の歩道拡幅等を推進し、今後5年間で渋滞交差点や問題踏切の半減を目指します。

公共交通については、鉄道の老朽化施設の更新や生活交通バスの

運行を支援し、「ひょうご公共交通10カ年計画」に基づいた、誰もが安心して移動できる公共交通システムの維持・構築に取り組みます。

●空港・港湾の利用促進

関西国際空港、大阪国際（伊丹）空港、神戸空港の3空港の一体的運用を進めるとともに、都市に近接する空港の優位性を生かすため、神戸空港の着発枠拡大や運用時間延長、神戸、伊丹両空港の国際チャーター便運航制限の緩和を国に強く働き掛けていきます。

また、コウノトリ但馬空港の利用促進を図るとともに、空港の効率的な運営体制を整備します。

物流基盤である神戸港等への集荷を促進し、国際競争力を強化す

るため、新規の内航コンテナへの助成やクレーン使用料の減免を行います。

◎自立した兵庫づくり

●21世紀兵庫長期ビジョンの推進

「21世紀兵庫長期ビジョン」については、第7期地域ビジョン委員を中心に各地域の特性を生かした取り組みを展開していきます。ビジョンの実現状況をフォローする新たな指標を用いて、「地域夢会議」などでの議論を深めながら、創造と共生の舞台づくりを進めます。

●地方分権の推進

これまでの20年の地方分権への取り組みとしては、機関委任事務の廃止、三位一体の改革や義務付け・枠付けの見直しなどが行われました。しかし、国から地方への権限移譲は、国出先機関の事務の一部にとどまり、地方分権改革はまだ道半ばです。今後とも、地方が必要な権限、財源を有する自立分権型の行政システムの構築に向け、全国知事会や県地方6団体と連携し、積極的に主張していきます。

※関西広域連合の活動の展開については4ページ、行財政構造改革の推進に関する取り組みについては12・13ページを参照

第3次行革プランの策定

兵庫の未来づくりのために

県では、平成22年度に策定した「第2次行革プラン」について、その後の社会経済情勢の変化、国の政策動向などを踏まえて総点検を行い、このたび「第3次行革プラン」(期間…26年度～30年度)を策定しました。今後、県民の皆さんの理解と協力をいただきながら、着実に実行していきます。



Q1 なぜ改革が必要なの？

A1 今、地震や津波、風水害への備え、少子化対策、超高齢社会への対応、地域活力の再生など、多くの対応すべき課題があります。これらに的確に対応していくには、しっかりとした行財政基盤をつくる必要があります。

そのための取り組みが行財政構造改革です。

特に、阪神・淡路大震災に見舞われた兵庫県は、震災からの創造的復興を進めるため、約1

兆3千億円に上る震災関連県債の発行(借金)を行いました。

その解消に向けて改革を進めてきましたが、いまだ5千億円を上回る残高があり、その返済に充てる公債費(年間600億円超)が他府県にはない大きな負担となっています。

このため、改革の一層の推進を図ることで、震災で悪化した財政を立て直しながら、未来をひらく施策を積極的に展開していきます。

Q2 財政運営の目標は？

A2 次の目標の実現を目指し改革に取り組んでいます。

- 30年度に収支均衡を達成
- 県債残高を縮減(30年度に19年度比80%水準に圧縮)など八つの目標を設定

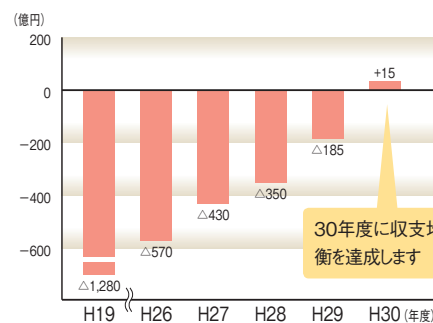
Q3 今後の収支見通しは？

A3 国の経済成長率の見直しや中期財政計画などを踏まえ、今後の財政収支をあらためて算定

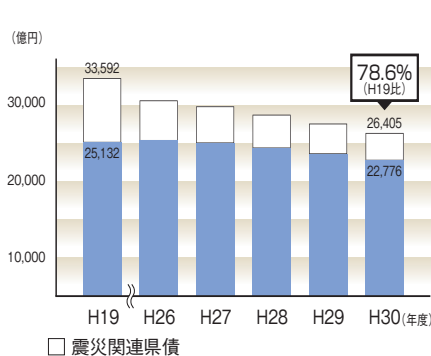
しました。その結果、26年度～30年度の5年間で1655億円の収支不足が生じることが見込まれます。

これに対し、第3次行革プランに基づく改革を進めることにより、30年度には収支均衡を実現します。また、29年度までの間は改革を実施してもなお収支不足が生じるため、財源対策(行革推進債等の発行、県債管理基金の活用)を行って解消します。

収支不足額(第3次行革プランの対策後)



県債残高(臨時財政対策債、減収補填債を除く)



Q4 第3次行革プランではどんな改革を行うの？

A4 行財政全般にわたって、一層の改革に取り組みます。主な内容は次の通りです。

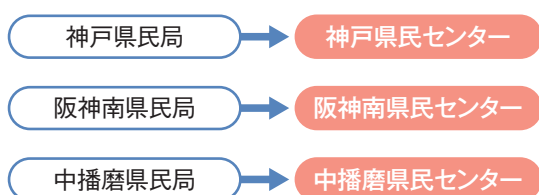
◎組織

本庁は5部体制を維持しつつ、また、課題に柔軟かつ機動的に対応できるよう、係制を廃止し、関連業務をグループ化する班制を導入します。

地方機関については、政令市、中核市を所管する神戸・阪神南・中播磨の3県民局は、他の7県民局に比べて市に多くの権限が移譲されていることから、大胆にスリム化した上で、県民センターに名称を変更します。

再編前

再編後(26年4月～)



※県民センターに再編後も総合事務所機能を維持し、現在の所在地で業務を実施します

また、業務の専門性の向上や機動力の強化を図るため、県民局事務所の一部の業務について、統合再編を行います。

◎定員

一般行政部門について、今後5年間に19年度比8%の削減を進めます。また、再任用職員についても適切な定数管理を行います。

◎給与

県独自の給与抑制措置を20年度から継続して実施しています。が、一般職については県の財政状況等を踏まえ、段階的に縮小を図ることとし、具体的な内容は毎年度定めます。

年収削減額（19年度と25年度の比較）

特別職	知事	△679万円
	副知事	△462万円
一般職	部長級	△195万円
	課長級	△136万円
	全職員平均	△61万円

◎投資事業

投資事業費は、地方財源を保障する地方財政計画の水準を基本とした通常事業費に加え、緊

急防災・減災事業費などを別枠で確保します。また、津波対策、地震対策、老朽化対策など、整備分野の重点化を図ります。

◎公的施設等

すでに市町で自主運営が行われている施設は市町へ移譲します〔対象：大鳴門橋記念館（南あわじ市）〕。

また、公募による指定管理者の選定を進めるほか、ネーミングライツの導入拡大など収入確保に取り組みます。

◎公社等

各団体共通の取り組みとして、職員数の削減、給与や県財政支出の見直しを進めます。また、個々の団体の改革も推進します。

《主な公社等の見直し》

○兵庫県土地開発公社

県の土木事務所と一体となった用地取得体制を整備

○ひょうご産業活性化センター
海外ビジネスセンター等を移転し、神戸市等との連携により企業の海外展開支援を強化

○但馬空港ターミナル
但馬空港本体とターミナルビルとの一体運営を実施

◎自主財源の確保

県税について、全国平均を上回る徴収歩合の達成と収入未済

事務事業

「選択と集中」の徹底を基本に、国の制度改正などを踏まえた見直しを行う一方、時代の変化に的確に対応する施策を展開します。

一般事業費等

行政経費のうち、施設維持費を除く一般事業費等を毎年度10%削減。このうち、毎年度5%相当額を新規事業財源として活用します。

政策的経費

主な見直し施策

- 子育て環境の整備
保育所・認定こども園の整備推進、放課後児童クラブの開設支援
- 高齢者が安心して暮らせる体制づくり
24時間体制の見守りサービスの充実（地域サポート型特養の整備促進等）
- 医師確保対策の推進
へき地等勤務医師の養成・派遣等を行う「地域医療支援センター」の設置（26年4月）
- 老人医療費助成事業
国の医療保険制度改革を踏まえ、自己負担割合等を見直し
- 母子家庭等医療費助成事業
県のこども医療費助成の充実等を踏まえ、対象を低所得者層に重点化
- 商店街の活性化
空き店舗の再生支援、共同宅配等の取り組み支援

額の縮減を目指し、税収確保対策を推進します。また、貸付金償還金等について、債権回収の取り組みを強化します。

法人県民税超過課税については、次の三つの取り組みを重点的に実施するため、適用期間を延長します。その際、課税の対

象外となる中小法人の範囲を拡大し、負担を軽減します。

○勤労者の能力向上と労働環境の整備の支援

○子育てと仕事の両立支援

○子育て世帯への支援

◎長期保有土地

県や市町での活用をはじめ、

民間への売却を進めます。また、直ちに活用等が見込めない山林は、県有環境林として取得し、当面の間、適正に管理します。なお、先行取得用地は、先行取得債の償還期限や財政状況を踏まえながら、計画的に処理します。

「第3次行革プラン」の全文は、
県ホームページに掲載しています。

問 新行政課

☎ 078(362)3045
F 078(362)9478

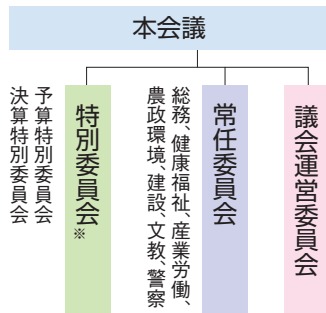
県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員（任期4年）が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。



県議会には、定期的に開かれる「定例会」（年4回／2月、6月、9月、12月）と、必要に応じて臨時に開かれる「臨時会」があり、全議員が出席し、県の意思決定を行います。

限られた会期中で、多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的に詳しく審査しています。



※予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会で、それぞれ設置されることが通例となっています

本会議の傍聴については

◎県議会事務局総務課
☎078(362)3709
F 078(362)3924

県議会ホームページ

兵庫県議会 検索

県議会の概要、傍聴のご案内のほか、本会議や常任委員会などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。

県議会の広報媒体

ひょうご県議会だより

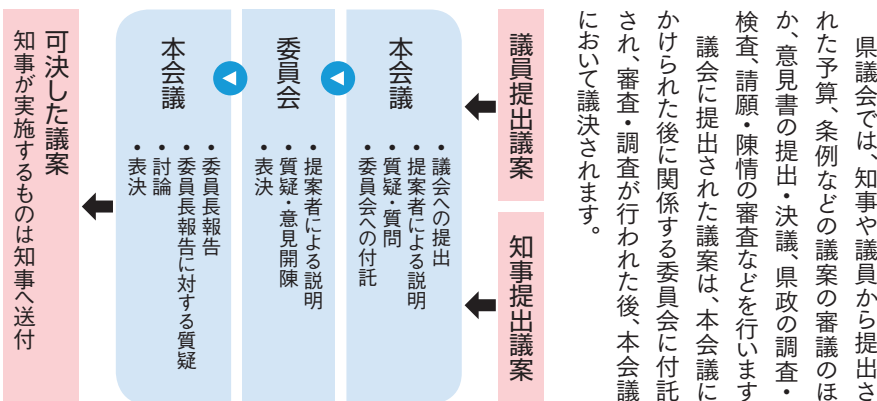
4月・7月・11月・1月発行（全世帯配布）
議会広報紙）/2月・6月・9月・12月定例会の審議内容等を紹介しています。

議会総合PR誌

「はい、県議会です。」

年1回発行/議会の役割や仕組み、常任委員会活動などを紹介しています。

議案成立までの流れ



県の情報・魅力を発信しています

テレビ番組

毎週日曜8時30分～9時放送
(再放送:毎週月曜18時～18時30分)

サンテレビ

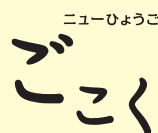


第3日曜(1月を除く)/知事が地域で活躍する県民との対談などを通じて、県政推進の考え方を語るトーク番組。

広報紙・誌



毎月発行(全世帯配布) 県政の重要施策や県政テーマ、地域の取り組みの様子などを分かりやすく解説、紹介しています。



年4回発行、書店でも販売(300円) /カラフルな写真を多用し、県内の魅力あふれる彩り豊かな地域情報を発信しています。

点字広報誌「広報ひょうご」

毎月発行/県政の動きなどを紹介。目の不自由な人に点字でお届けしています。
制作発行:(社)兵庫県視覚障害者福祉協会

声の広報「愛の小箱」

毎月発行/県政の動きなどを紹介。目の不自由な人にCDでお届けしています。
制作発行:(社)兵庫県視覚障害者福祉協会

インターネット

兵庫県ホームページ

主要施策、防災情報、イベント等の県政情報のほか、知事定例記者会見や放送されたテレビ・ラジオ番組などを視聴いただけます。

兵庫県 検索

ひょうごチャンネル

県の魅力やイベント、県政の紹介のほか、放送された広報番組などを動画でご覧いただけます。

ひょうごチャンネル 検索

メールマガジン

ひょうごさわやか通信
県政ニュースやお出掛け情報などを毎週配信しています。

ひょうごさわやか通信 検索



日曜(第3日曜を除く)/最新の県政ニュースや地域のホットな話題、お得な募集・イベント情報などを広報専門員が紹介する情報番組。



米田広報専門員(左)と清水広報専門員

ラジオ番組

ラジオ関西

こちら知事室!井戸敏三です

毎月第2火曜8時7分～33分/ワイド番組「三上公也の情報アサイチ!」に知事が出演しています。

兵庫県からのお知らせ

毎週月曜～金曜7時7分ごろ

Kiss FM KOBE

兵庫県からのお知らせ

毎週土曜18時55分ごろ

「311 from 117 Hyogo」Twitter

東日本大震災被災地支援に関する情報や県内の防災情報等を提供しています。

311 from 117 Hyogo 検索

ふるさと兵庫「すごいすど」

兵庫を元気にしている人やふるさと兵庫の魅力を発信するネット情報誌です。

すごいすど 検索



モバイルひょうご

携帯電話向けに県政情報を提供しています。

▶iモード(NTTドコモ) <http://web.pref.hyogo.jp/i/>

▶EZweb (au) <http://web.pref.hyogo.jp/ez/>

▶Yahoo! ケータイ (ソフトバンクモバイル) <http://web.pref.hyogo.jp/j/>

さわやか提案箱

県に対するご意見を募集しています。

さわやか提案箱 検索



フェイスブック「はばタンび」

兵庫県マスコット「はばタン」が、観光やイベント情報など「ひょうごの魅力」をお届けしています。

こんにちは、はばタンです。ほくのフェイスブックを知ってる?遊びに来て「いいね」を押してくれたらうれしいな

はばタンび 検索



すひょうごの

全国7位
総人口 557万763人
総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)

全国12位
面積 8,396.47km²
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成25年10月1日現在)

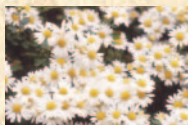
全国8位
GDP 18兆3,462億円
内閣府「平成22年度県民経済計算」

市町の**赤字**は面積(km²)
(平成25年10月1日現在)

市町の**青数字**は人口(人)
(平成26年2月1日現在)



県旗：セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。(昭和39年制定)



県花・ノジグク：NHKが郷土の花を募ったとき、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。(昭和29年選定)



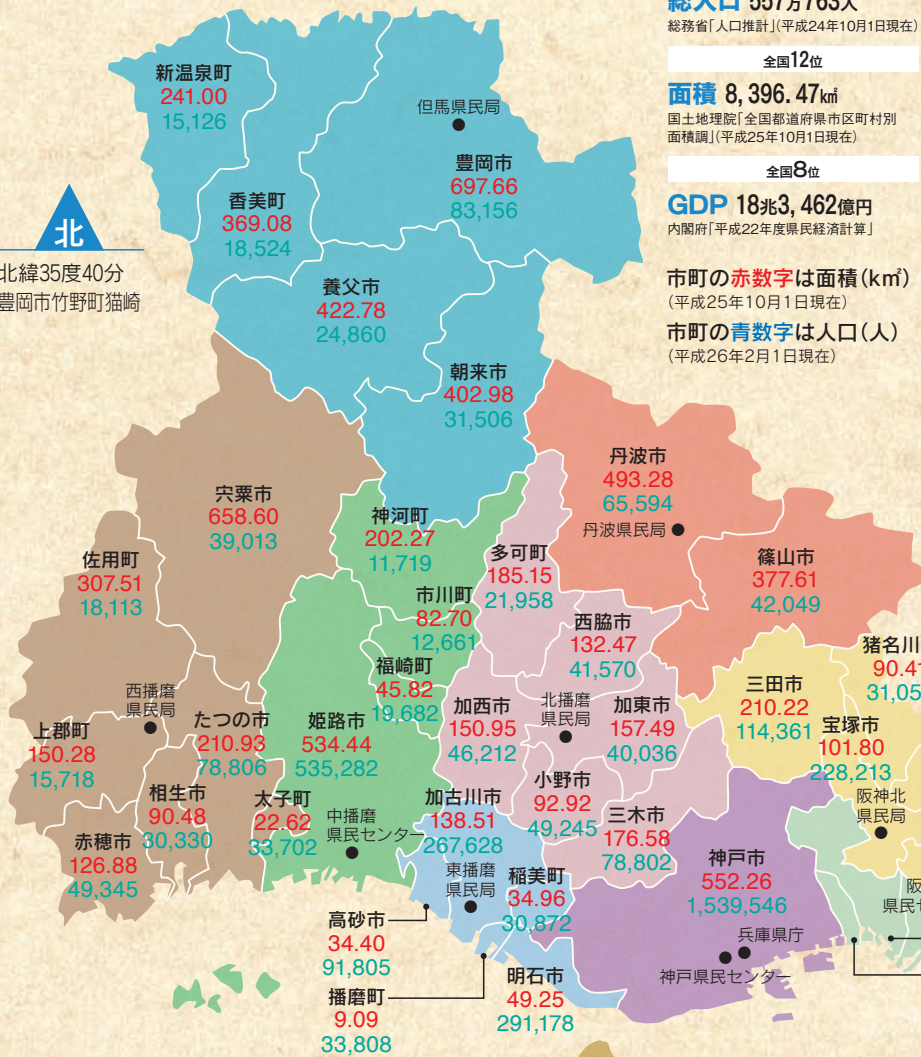
県樹・クスノキ：強健で雄大な姿が県のイメージと合います。県の天然記念物に指定されている樹もあります。(昭和41年指定)



県鳥・コウノトリ：昭和31年に国の特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。(昭和40年指定)

北緯35度40分
豊岡市竹野町猫崎

東経135度28分
川西市黒川



川西市 53.44
伊丹市 156,025
伊丹市 24.97
尼崎市 197,683
尼崎市 50.26
西宮市 448,496
西宮市 99.96
芦屋市 486,353
芦屋市 18.47
94,447

東経134度15分
上郡町行頭

北緯34度09分
南あわじ市沼島

ひょうごの暮らし

全国1位 消防団員数 4万3,873人
消防庁「消防白書」(平成25年4月1日現在)

全国1位 認定こども園の認定件数 93件
文部科学省・厚生労働省調べ(平成25年4月1日現在)

全国2位 都市公園面積 66.43km²
国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」(平成23年度末)

全国3位 常設映画館数 76施設
厚生労働省「衛生行政報告例」(平成25年3月31日現在)

ひょうごの産業

(■は全国シェア) ※1農林水産省「平成24年度産米の農産物検査結果」※2農林水産省「平成24年度」※3農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(平成24年)※4出荷額総務省・経済産業省「平成24年度経済センサス活動調査」

農水産物

74.4% 酒米「山田錦」 ※1 1万5,796t
51.4% 丹波黒(黒大豆) ※2 2,034t
31.8% いかなぎ ※3 11,620t
31.5% ずわいがに ※3 1,373t

工業製品

42.7% 学生かばん・ランドセル等 ※4 69億2,000万円
45.6% 線香類 115億4,900万円
17.4% 自動販売機 249億1,100万円
68.8% 手引のこぎり 52億9,400万円
36.2% マーガリン 277億2,600万円

県政の総合的な相談窓口

困ったとき、まずは「さわやか県民相談」へ

県政へのご意見・ご要望や、日常生活の相談など。

※通話無料(携帯電話からはつながりません)
その他、県庁でも受け付け ☎078(371)3733【相談日時：月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)9時～12時、13時～17時30分】

▶神戸 ☎0120(16)7830 ▶中播磨 ☎0120(27)7830
▶阪神南 ☎0120(13)7830 ▶西播磨 ☎0120(83)7830
▶阪神北 ☎0120(47)7830 ▶但馬 ☎0120(31)7830
▶東播磨 ☎0120(26)7830 ▶丹波 ☎0120(32)7830
▶北播磨 ☎0120(61)7830 ▶淡路 ☎0120(36)7830

相談日時：月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く) 9時～17時30分
※12時～13時は転送電話により神戸(県民総合相談センター)で対応

県民総合相談センターでの専門相談

相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、国の行政、法律の専門相談窓口を開設。

☎078(360)8511

電話受付日時：月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)
9時～12時、13時～17時30分

※専門相談窓口は開設曜日が決まっていますので、あらかじめご確認願います